

# バーゼルⅡ第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

## 定量的な開示事項

### 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成については、連結自己資本比率（26ページ）及び単体自己資本比率（27ページ）に記載しております。

### 自己資本の充実度に関する事項

#### 信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期		平成24年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	2	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	196	7	44	1
国際開発銀行向け	3	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	40	1
我が国の政府関係機関向け	1,226	49	3,614	144
地方三公社向け	—	—	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	52,714	2,108	54,654	2,186
法人等向け	260,542	10,421	275,503	11,020
中小企業等向け及び個人向け	117,921	4,716	126,311	5,052
抵当権付住宅ローン	50,152	2,006	44,692	1,787
不動産取得等事業向け	49,384	1,975	53,713	2,148
三月以上延滞等	4,708	188	4,409	176
取立未済手形	28	1	50	2
信用保証協会等による保証付	5,970	238	6,180	247
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	2	0
出資等	14,967	598	19,002	760
上記以外	29,283	1,171	26,861	1,074
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	47	1	36	1
複数の資産を裏付とする資産（所謂 ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	587,151	23,486	615,121	24,604
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	278	11	286	11
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	67	2	17	0
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,049	281	6,181	247
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	422	16	441	17
派生商品取引	0	0	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目 計	7,817	312	6,926	277
合計	594,969	23,798	622,047	24,881

#### 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期	平成24年9月期
	所要自己資本額	
信用リスク（標準的手法）	23,798	24,881
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,577	1,572
合計	25,376	26,454

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期		平成24年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	2	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	196	7	44	1
国際開発銀行向け	3	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	40	1
我が国の政府関係機関向け	1,226	49	3,614	144
地方三公社向け	—	—	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	52,714	2,108	54,654	2,186
法人等向け	260,361	10,414	278,024	11,120
中小企業等向け及び個人向け	119,443	4,777	127,692	5,107
抵当権付住宅ローン	50,152	2,006	44,692	1,787
不動産取得等事業向け	49,384	1,975	53,713	2,148
三月以上延滞等	4,767	190	4,467	178
取立未済手形	28	1	50	2
信用保証協会等による保証付	5,970	238	6,180	247
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	2	0
出資等	14,063	562	13,205	528
上記以外	29,880	1,195	31,595	1,263
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	47	1	36	1
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	588,243	23,529	618,019	24,720
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	278	11	286	11
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	67	2	17	0
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,049	281	6,181	247
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	422	16	441	17
派生商品取引	0	0	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目合計	7,817	312	6,926	277
合計	596,061	23,842	624,945	24,997

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期	平成24年9月期
	所要自己資本額	
信用リスク（標準的手法）	23,842	24,997
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,631	1,617
合計	25,474	26,615

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成23年9月期					平成24年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,291,358	910,408	296,322	0	5,584	1,348,588	927,621	316,512	—	5,873
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,291,358	910,408	296,322	0	5,584	1,348,588	927,621	316,512	—	5,873
製造業	104,251	100,125	3,609	—	529	105,223	98,195	7,028	—	474
農業、林業	5,359	4,976	294	—	18	4,670	4,370	300	—	1
漁業	66	45	—	—	42	31	31	—	—	13
鉱業、採石業、砂利採取業	966	966	—	—	—	511	511	—	—	—
建設業	82,140	73,782	1,472	—	482	79,909	77,912	1,996	—	129
電気・ガス・熱供給・水道業	1,729	1,563	46	—	—	6,420	2,447	3,973	—	—
情報通信業	4,650	3,962	656	—	—	6,565	4,844	1,721	—	—
運輸業、郵便業	14,348	14,146	201	—	9	20,615	19,085	1,529	—	—
卸売業、小売業	101,532	86,525	2,062	—	874	99,296	96,633	2,663	—	677
金融業、保険業	156,917	60,435	92,922	0	—	168,093	68,899	99,194	—	—
不動産業、物品賃貸業	127,487	68,808	804	—	889	138,455	136,787	1,667	—	1,894
各種サービス業	123,046	113,821	6,650	—	1,124	116,018	114,557	1,460	—	1,706
国・地方公共団体	232,410	63,004	169,406	—	—	248,102	72,243	175,858	—	—
その他	336,450	318,246	18,193	—	1,612	354,673	231,101	19,117	—	977
業種別合計	1,291,358	910,408	296,322	0	5,584	1,348,588	927,621	316,512	—	5,873
1年以下	178,410	166,779	11,630	0	2,232	185,558	172,853	12,705	—	2,188
1年超3年以下	94,255	69,617	24,638	—	282	93,942	60,165	33,777	—	514
3年超5年以下	140,887	83,547	57,340	—	198	173,111	93,894	79,216	—	221
5年超7年以下	132,148	67,543	64,605	—	252	136,284	73,705	62,579	—	227
7年超10年以下	255,880	142,377	113,503	—	485	233,029	135,721	97,307	—	463
10年超	375,010	373,755	1,255	—	2,091	388,782	384,764	4,018	—	2,194
期間の定めのないもの	114,766	6,786	23,344	—	42	137,880	6,517	26,908	—	64
残存期間別合計	1,291,358	910,408	296,322	0	5,584	1,348,588	927,621	316,512	—	5,873

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーは全て国内向けであり、国外向けは保有していません。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位)

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,091	300	2,392	1,735	377	2,112
個別貸倒引当金	13,249	△932	12,317	12,903	△8,300	4,603
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	15,341	△631	14,710	14,638	△7,922	6,716

(注) 1. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾、未収利息及び仮払金の引当金です。出資金は含んでいません。  
2. 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っていません。

(連結)

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,409	172	2,582	1,965	291	2,256
個別貸倒引当金	13,316	△709	12,606	13,979	503	14,483
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	15,726	△538	15,188	15,944	794	16,740

(注) 1. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾、未収利息及び仮払金の引当金です。出資金は含んでいません。  
2. 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っていません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	13,249	△932	12,317	12,903	△8,300	4,603
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	13,249	△932	12,317	12,903	△8,300	4,603
製造業	1,761	△532	1,228	1,548	△849	699
農業、林業	5	22	27	22	△2	19
漁業	26	5	31	4	0	5
鉱業、採石業、砂利採取業	229	132	361	442	△441	1
建設業	1,817	476	2,293	2,682	△2,156	525
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△1	0	0	△0	—
情報通信業	0	0	0	0	△0	0
運輸業、郵便業	235	161	396	502	△478	24
卸売業、小売業	5,297	△823	4,474	4,561	△3,915	646
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,562	112	1,675	1,473	△7	1,465
各種サービス業	1,995	△459	1,535	1,389	△413	975
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	318	△27	290	275	△35	240
業種別合計	13,249	△932	12,317	12,903	△8,300	4,603

(注) 1. 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の計数でございます。  
 2. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾、未収利息及び仮払金の引当金です。出資金は含んでおりません。

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
製造業	17	40
農業、林業	4	3
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	47	123
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	864	111
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	4	14
各種サービス業	321	140
国・地方公共団体	—	—
その他	8	64
業種別合計	1,269	497

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高及び資本控除した額

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	467	325,500	—	325,853
10%	2,058	91,796	2,145	117,754
20%	83,593	7,123	97,803	14,914
35%	—	145,443	—	129,462
50%	31,512	1,308	36,524	2,232
75%	—	169,281	—	179,869
100%	9,704	421,479	21,946	417,838
150%	—	2,088	—	2,242
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	127,336	1,164,022	158,419	1,190,168

(注) 1. 「格付あり」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付なし」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	54,096	55,701
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	331,484	332,723

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

### ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	0	—

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
グロス再構築コストの額	0	0	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	0	0	—	—
派生商品取引	0	0	—	—
外国為替関連取引	0	0	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	0	0	—	—

### ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	0	—

### ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ございません。

### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

**証券化エクスポージャーに関する事項**

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	239	239	182	182
合計	239	239	182	182

投資家として保有する再証券化エクスポージャーの額  
該当ございません。

- (2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期				平成24年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	239	1	239	1	182	1	182	1
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	239	1	239	1	182	1	182	1

投資家として保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額  
該当ございません。

- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額  
該当ございません。

- (4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ございません。

**マーケット・リスクに関する事項**

連結グループは国内基準採用行であり、マーケット・リスクは算出しておりません。

**銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項**

**中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額**

○銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成23年9月期				平成24年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	4,922		5,033		4,293		4,385	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額 (その他の有価証券含む)	19,468		19,544		22,896		22,972	
合計	24,390		24,577		27,189		27,358	

**出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額**

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△64	△64	31	31
償却額	410	411	267	267

**中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△1,963	△1,934	△933	△906

**中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	49	49	30	30

**海外営業拠点を有する銀行における、自己資本比率告示第18条第1項第1号及び第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額**

該当ございません。

**自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額**

該当ございません。

**信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額**

該当ございません。

**銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額  
連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する銀行勘定の経済的価値の増減額**

(単位：百万円)

平成23年9月期		平成24年9月期	
単体	連結	単体	連結
△4,618	△4,618	△3,030	△3,030

(注) 計算方法及び前提条件

- 銀行勘定の金利リスク量は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値によって計算される経済的価値の低下額としております。
- 平成22年12月より、流動性預金のうちコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期期間銀行に滞留する預金）は内部モデルにて金利リスクを算定しております。

**自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本額を下回った会社の名称と所要自己資本額を下回った額の総額**

該当ございません。